

事業事前評価表

国際協力機構アフリカ部アフリカ第四課

1. 案件名（国名）

国名：コンゴ民主共和国

案件名：キンシャサ特別州国立職業訓練校整備計画

Projet d' Aménagement de la Direction Provinciale de Kinshasa de l' Institut National de Préparation Professionnelle

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における職業訓練セクターの現状と課題

コンゴ民主共和国（以下コンゴ（民））においては失業率が 8.9%、不完全就業者が 81.7% と言われている。特に若者の失業率は 30% 近くと極めて高く、人口増加率の高い都市部では特に治安悪化の一要因になっている。他方、東部地域においては紛争により大量の国内避難民、除隊兵士が発生しており、職業訓練等を通じた社会復帰支援は政府の重要課題となっている。職業訓練のニーズが高まる中、本事業の対象となる国立職業訓練校 (INPP) は労働省傘下のコンゴ（民）における最大規模の職業訓練組織として、労働人口の職能強化を目的として、職業訓練の機会を提供すると同時に、その質の向上を図る役割を担ってきた。しかしながら、INPP における拠点校であるキンシャサ特別州国立職業訓練校 (INPPK) は、近年、機材の老朽化、収容規模の限界によりニーズに即した質の高い職業訓練の提供が困難となっており、同校の機能強化が喫緊の課題となっている。

(2) 当該国における職業訓練セクターの開発政策における本事業の位置づけ

2011 年 10 月に採択された成長・貧困削減戦略ペーパー2 では、支柱 2 として「経済の多様化、成長の加速、雇用の促進」を挙げており、雇用促進対策の一つとして職業訓練の充実を掲げている。本案件は同政策に資するものと位置付けられる。

(3) 職業訓練セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

我が国は開発課題「雇用促進」に資する協力プログラムとして「職業訓練プログラム」を実施しており、INPP 強化に係る支援を行っている。現在実施中の我が国の職業訓練分野における主な協力は以下のとおり。また、本案件は TICADIV にて我が国がコミットしたアフリカにおける民間セクター開発に貢献するものである。

・技術協力プロジェクト「国立職業訓練校指導員能力強化プロジェクト(2011. 1～2013. 12)」

・個別専門家「職業訓練アドバイザー (2011. 12～2014. 03)」

(4) 他の援助機関の対応

・世界銀行（以下、「世銀」と記載）：武装解除、動員解除、社会復帰 (DDR) 支援の一環として除隊兵士向けの職業訓練を実施。

・ベルギー：職業訓練のカリキュラム改革を実施。

3. 事業概要

(1) 事業の目的（協力プログラムにおける位置づけを含む）

INPPK において職業訓練施設を増設し、職業訓練機材等を調達することを通じて、INPPK の機能強化を図る。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

キンシャサ市（人口約 800 万人）

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容

【施設】訓練棟建設 3 階建 4, 099.8 m²（講義室、冷凍・空調科実習室、電気科実室、電子科実習室、共通コンピューター室、情報ゾーン、多目的室、資料・自習室等）
管理棟建設 2 階建 1, 022.0 m²（校長室、事務局、教務事務室、学科選定指導科室、指導科室、会議室、財務室、監査員室等）
付属棟建設 平屋建 50.8 m²（電気室、守衛室）

【機材】機械、自動車、電気、電子、溶接・板金、建築・土木・木工、及び学科共通機材等 174 アイテムの調達

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

施設建設および機材調達にかかる詳細設計および調達・施工監理。

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費 18.58 億円（概算協力額（日本側）：18.29 億円、コンゴ民側；0.29 億円）

(5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2012 年 9 月～2014 年 10 月を予定（計 26 ヶ月。詳細設計、入札期間を含む）

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）：国立職業訓練校本部

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：「C」

② カテゴリ分類の根拠：既存の職業訓練校敷地内における研修棟建設や研修機材更新等が主な内容であり、環境への負の影響はないものと考えられる。

2) 貧困削減促進：特になし

3) ジェンダー：特になし

(8) 他援助機関等との連携・役割分担

・ 世銀、ベルギーの支援と整合性のある協力となるよう情報交換・連携を密に図っていく。

(9) その他特記事項：特になし

4. 外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施のための前提条件

- ・ 本事業実施に係る建設許可の取得
- ・ 新設予定地における既存物解体撤去及び整地
- ・ 既存施設の内装等の改修、機能の仮設移転
- ・ 既存施設に設置予定の機材に関する据え付け場所の確保

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

- ・ コンゴ（民）における治安情勢が悪化しない。
- ・ コンゴ（民）の職業訓練政策実現に必要な政府予算・人員が適切に確保される。

5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

仏語圏アフリカ地域では、無償資金協力「職業訓練センター拡充計画（2003年）」を通じセネガル・日本職業訓練センター（CFPT）に対して施設・機材整備を実施し、概ね適切に活用、維持管理が行われている。維持管理体制確保のための条件等（資機材の調達先やアフターサービスを見込むことができる代理店の選定等）を教訓として活用した。また、南南協力等を通じ、セネガル CFPT の知見（研修計画、教材等）を活用する。

6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

職業訓練による雇用促進は我が国の対コンゴ（民）援助方針の「経済開発」に含まれる開発課題であると同時に、カビラ大統領が就任演説で表明した重点5分野にも含まれていることから、コンゴ（民）の開発ニーズ・課題及び政策、並びに我が国の援助方針と十分合致している。

(2) 有効性

1) 定量的効果

指標名	基準値（2010年）	目標値（2017年） 【事業完成3年後】
INPPKの年間輩出訓練生数（人）	3,048	4,380
INPPKの稼働コース数（コース）	34	41
INPPKにおいて1度に1研修室で収容可能な人数（人）	記録なし	120

2) 定性的効果

- ・職業訓練におけるクラス定員(30名)、コース定員の概念の導入による適正規模の職業訓練の実施が可能となり、質の高い人材育成が可能となる。
- ・訓練機材の整備により、訓練の内容が充実する。

7. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6. (2) 1) のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング

- ・事後評価 事業完成3年後

以上